



市政に改革と前進を

10億円の公金を投入した デリバティブの運用状況

◎市は、デリバティブ(金融派生)商品で公金を運用していますが、その状況は?また、この商品を購入する事になった経緯は?

▲市の運用資産約250億円のうち、10億円をこのデリバティブ商品で運用しています。この商品は、米ドルと豪ドルの為替レートにより利息が決定される商品で、平成19年9月の運用開始から1,400万円の利息を得ています。また、元本と一定の利息も保証されており、リスク分散できる運用の範囲内で運用しています。

◎この商品は、市の指定金融機関である銀行が開発したものです。購入にあたっては他の金融機関の商品と比較して決定しました。この銀行が指定金融機関だから購入したわけではありません。

※指定金融機関Ⅱ市が公金の収納 や支払いの事務を取り扱わせるため に指定する金融機関の件

▼くわがことくわがことくわがこと

◎民主党新政権により自治体への予算が削減され、市民サービスが切り捨てられるのではと心配です。市長は、市民生活をどのように守りますか?



市民サービスの向上



市民目線でサービス向上を(市民課窓口)

昼休みに市役所の 用事を済ませたい

◎市役所の昼休み時間(正午から45分間)でも、市民課など4課では窓口を開けて事務をしています。市民サービス向上のために他の課でも「昼休み窓口事務」をすすめます。

▲現在、市民の皆さんの利用が多い4課で昼休み時間中の窓口事務を実施しています。しかし、市民サービス向上のため、税務課、障害福祉課、教育総務課など、昼休み窓口事務をしていない部署について、開始時期や実施内容を調整します。そして、できるだけ早い時期に拡充をしていきたいと考えています。

▲市内の各所に 業務内容の便利に

◎市役所を訪れる市民の皆さんに、市役所前駐車場受付で各課の配置が分かる案内図を配ってはどうでしょうか。

▲現在、庁舎は1つ1つの建物に分散しています。また、組織を大きく変更することもあじま

て取り組みます。

もっと市役所内分権を

◎行財政改革で、委託費など決まって支出するような経費を各部・課の工夫で毎年3%ずつカットしています。この対象を人件費や工事の経費などにまで広げ、各部・課の自主性がさらに発揮できるように改善できませんか。

▲現行の予算3%削減は、平成20年度から23年度までの4年で、総額58億円の収支不足をおこなうために、すべての課に設定しています。

人件費や工事の経費などを含めて、部や課に予算を配分するためには、人件費や職員定数などの権限を大幅に部・課に移す必要があります。こうした部・課の権限を拡大できる予算の編成方法についても今後、考えていきます。

三田の魅力積極的に営業

◎まちの魅力を高め、広めるために、市にも組織としての営業部門を置き、営業戦略を持つことが必要ではありませんか。

▲自立した地方都市として都市間の競争に勝つためには、「まちの魅力」を高めなければなりません。そのためには、行政サービスの品質を高めるとともに、市民の皆さんからの提案を活用した「新しいサービス」を開発する必要があります。営業部門としての組織は設置しませんが、さまざまなニーズに対応していくために、職員一人ひとりが営業担当との意識を持って、市全体で取り組んでいきます。

議員の質問

議員は、議会の本会議で、市政についての疑問点や将来の方針を幅広く質問します。

12月定例会では、12人の議員が質問にたちました。



魅力あるまちづくり

クリスマスの三田を イメージアップ

◎道路にクリスマスイルミネーションを設置することや、クリスマス時期の市主催会議に市マスコットのキッピー「サンタ」を登場させることで、三田のイメージアップを図ってはどうですか。

▲クリスマス時期のイルミネーションは、地域の活性化やまちのイメージアップにつながります。しかし、民間の協力が必要とも考えています。今後、商工会、加齢事業などに働きかけ、設置場所や資金面から検討していきます。



また、市民の皆さんへの支援として、専門知識をもつ景観形成推進員が希望者に、緑化計画などのアドバイザーや景観計画区域内の緑化活動について助言・指導をしていただきます。また、高齢者の方については、植栽を共同管理することで管理費用を低く抑えるなど効果的な支援について検討していきます。

▲JR相野駅周辺では、一部に無秩序な農地転用があり、駐車場や沿道サービス業などが増えました。そのため、農と住が調和した緑豊かでないわいのある生活の場として集落が形成できるよう地域の皆さんが中心となって取り組んでおられます。

今後、市として、ほ場整備事業、集落地区計画や土地区画整理事業などの事業を実施する段階で地域の皆さんの合意をはかります。また、新規宅地を販売する際には、PR活動として、「農ある暮らし」の実現に向けた長期的な仕掛けとして取り組んでいきます。

未供用の道 早く開放できませんか

◎市道池尻富士が丘線の供用開始のスケジュールは?

▲関係地域との協議では、道路の安全対策をすることで、供用開始にほぼ了解が得られています。今後、地域の皆さんへのお知らせを行い、3月末を目標に供用を開始する予定です。



会議録の冊子は市立図書館、市役所議会事務局でご覧になれます。



子どもたちに大人気のキッピー。今年はずっとたくさんみんなに会えるといいな。



いきいきと安心して暮らせるまちづくり

「市民の生活を支える」 体制の整備を

◎高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に市として助成しては?また、自殺予防にもっと市が取り組むべきではないですか?

▲70歳以上の高齢者の方がかかる肺炎は、肺炎球菌によるものが一番多くなっています。肺炎球菌ワクチン接種は、腎臓や心臓などに疾患がある高齢者の方の重症化を防ぐのに有効です。ので、公費助成の実施に向け検討します。

高齢者の方の住み慣れた地域 で生活できるようにするための 居宅介護の整備計画と対応は?

▲居宅介護事業について、平成18年度から事業者を3回募集しましたが参加者がありません。その原因としては、人員配置や設備の基準に比べて、介護報酬が低く抑えられたため、多くの事業所の経営が厳しいことが考えられます。

現在、全国市長会が、人員配置の緩和や基盤整備の促進に向

けた財政的な措置をするよう国に要望しています。

今後、小規模多機能型居宅介護サービスについては、市として国の緊急経済対策の活用などを検討し、22年度において整備を進めていきたいと考えています。

国民健康保険

◎国民健康保険会計の財政健全化のために、市の一般会計からの財政支援を増額してはどうでしょうか。

▲国民健康保険は、加入者の半数が年金生活者を中心とする無職の方です。また、経済状況の悪化などから、これ以上の保険料の負担増は困難です。そこで、引き続き保険料の収納の確保と医療費の適性化を行うとともに、平成22年度以降、一般会計から繰入れし、国民健康保険会計を支援します。

また、国の責任において、安定的で持続可能な医療保険となるよう、国を保険者とし、全ての国民を対象とする医療保険制度への一本化をはかることを全国市長会を通じて要望します。

後期高齢者医療制度の 評価は?

◎制度が実施されてこの4月で2年を迎えますが、この制度をどう考えますか。

▲日本は、世界最長の平均寿命や高い保険医療水準を実現してきました。これを支えてきたのが国民皆保険制度です。将来の老人医療費が増える中で、国民皆保険を持続可能な制度とするために、「後期高齢者医療

住み慣れた地域で 住み慣れた地域で 住み慣れた地域で

◎火災警報器は平成23年までにすべての個人住宅に設置しなければなりません。現在の普及状況は。また、普及に向けて自治会などで共同購入をしては?

▲火災警報器の設置は、消防法で義務付けられています。そして、消防団や自治会などの地域コミュニティを通じて普及に取り組むように国が示しています。

昨年9月の調査によると、設置済み家庭は28%にとどまっており、未設置の約7割の方が共同購入を希望されていました。これを受け、自主防災組織、消防団、自治会組織の協力により市内全戸を目標に共同購入の案内を依頼しました。

そして、昨年11月からは、購入数量や配布方法などの調整ができた地域から火災警報器の共同購入を進めています。